

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	山喜株式会社
【英訳名】	YAMAKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮本 恵史
【本店の所在の場所】	大阪市中央区上町1丁目3番1号
【電話番号】	(06)6764-2211
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門長 小林 淳
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区上町1丁目3番1号
【電話番号】	(06)6764-2211
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門長 小林 淳
【縦覧に供する場所】	山喜株式会社東京店 （東京都墨田区緑2丁目22番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期連結 累計期間	第62期 第2四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	8,947,661	8,607,640	16,264,087
経常利益又は 経常損失() (千円)	41,874	1,713	240,510
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失() (千円)	69,529	124,550	225,198
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	151,853	108,893	5,985
純資産額 (千円)	5,298,977	5,554,667	5,444,845
総資産額 (千円)	14,642,084	14,462,432	14,201,371
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失金 額() (円)	8.83	16.53	29.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	16.52	-
自己資本比率 (%)	36.2	38.3	38.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	293,904	303,937	242,920
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	49,078	526,788	106,323
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	55,734	454,938	29,466
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	787,903	1,176,420	778,323

回次	第61期 第2四半期 連結会計期間	第62期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	35.64	15.89

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第61期第2四半期連結累計期間及び第61期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～9月30日）のわが国経済は、新政権の経済政策や金融緩和による円安、株高の効果等により、輸出企業を中心とした企業の業績回復、高額品を中心とした消費の底入れが見られましたが、本格的な景気の回復には至っておりません。海外では、欧州・中国経済の減速が続く反面、米国・東南アジア地域の経済は順調に回復し、拡大基調となっております。

当期間における国内のシャツアパレルを巡る動向は、前年夏からの持ち越し在庫をメーカー、小売業とも多く抱え、新規の生産・発注を抑える中、電力需給の緩和により、クールビズ需要としての盛り上がりは欠けたものの、猛暑により夏物商材の消化は順調に進みました。これにより秋物の店頭投入も順調に進んだものの、当第2四半期連結累計期間末に掛けては季節外れの高温により、店頭の実売は低調に推移しました。

このような環境の下、当社グループにおきましては、前連結会計年度の大幅な赤字決算を受け、経営改善に寄与する諸施策を実施しました。夏物先物受注の減少に対応して、仕入の抑制とあわせて持ち越し在庫の販売に注力するとともに、プリントドレスシャツ、リネン100%カジュアルシャツ等の新企画商品を積極的に投入し、売上の底上げを図りました。一方、直営店の拡大、海外販売の拡大等、中期経営計画に定めた諸施策に関しては、採算性の確保を最優先に推進しております。直営店については当第2四半期連結累計期間に東京都、大阪府に新たに2店舗をオープンする一方、不採算店舗3店の閉店を行いました。今後も数店の閉店を予定しております。

また資産効率の向上を図るため、立地に比して利用度の低い大阪2号館土地建物を当第2四半期連結会計期間に売却し、資金の効率化、経費の節減を図りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は86億7百万円と、夏物受注および店頭投入が好調であった前年同期と比べ3.8%減少し、かつ急激な円安ドル高による海外生産製品の原価上昇もあいまって、営業損失20百万円（前年同期は3百万円の営業利益）を計上いたしました。一方、外貨建資産による為替差益の発生、大阪2号館土地建物の固定資産売却益の計上、同売却による土地再評価に係る繰延税金負債の取崩し等により、経常利益1百万円（前年同期は41百万円の経常損失）、四半期純利益1億24百万円（前年同期は69百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

国内販売

上述の要因により、売上高80億41百万円（前年同期比5.0%減）、セグメント利益4百万円（同34.1%減）となりました。

製造

タイヤマキにおいて生産部門の合理化、販売事業への転換等を推進した結果、業績が回復したものの、その他の工場の生産性が低下した結果、売上高16億62百万円（前年同期比7.8%増）、セグメント損失12百万円（前年同期は1百万円のセグメント損失）となりました。

海外販売

中国国内販売や東南アジアにおける製品以外の販売が減少した結果、売上高66百万円（前年同期比46.8%減）、セグメント損失21百万円（前年同期は11百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、144億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億61百万円増加しました。これは固定資産売却に伴う現金及び預金の増加、前期第4四半期末と比べ、当第2四半期末の売上が増加したことによる売掛金や未収入金の増加等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、89億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億51百万円増加しました。これは前期第4四半期と比べ、当第2四半期の仕入が増加したことによる買掛金、支払手形の増加等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、55億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億9百万円増加しました。これは主に四半期純利益の計上、為替換算調整勘定の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億3百万円の収入（前年同期比10百万円の増加）となりました。主な内訳は、収入として仕入債務の増加6億75百万円、たな卸資産の減少1億89百万円、支出として未収入金の増加5億28百万円、売上債権の増加2億1百万円等によるものであります。

投資活動の結果得た資金は5億26百万円（前年同期は49百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の売却による収入によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は4億54百万円（前年同期の支出額は55百万円）となりました。これは、主に借入金の減少によるものであります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億98百万円増加（前年同期は1億76百万円の増加）し、11億76百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今夏の夏物商材は昨年と比べ気温が高く、店頭での夏物は順調に販売が進んでおり、第3四半期以降の返品も昨年と比べ大幅に減少することが予想されております。さらにこれを受けて来年の夏物の先行受注は拡大が期待できるものの、円安ドル高や海外人件費の上昇等により海外生産商品の輸入価格の上昇が予想され、また消費税の引き上げを控え、小売における利幅の確保などの要請が予想されます。

このような状況を踏まえて当社グループにおいては、秋冬物以降レディースシャツなど新アイテムの拡販、ドレスシャツについては当社独自企画による付加価値商品、オリジナル商品の拡大による販売単価の上昇、利益の確保を図ってまいります。輸入価格の上昇に対しては、原価上昇分の適切な価格への転嫁をお願いするとともに、別注商材の受注に際しては、バングラデシュ、ラオス等、低コストで生産できる工場を活かしながらも、利益確保を優先に受注の絞込みを実施してまいります。

さらに、不採算の直営店の撤退等経営改善策を講じるとともに、量販店衣料品売場等におけるコーナー展開、インターネット販売の拡大等は引き続き推進して参ります。これに加えて、国内物流コスト等の経費抑制策を講じ、通期の収益見通し達成を図ってまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,900,000
計	25,900,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,046,233	8,046,233	東京証券取引 所 市場第二 部	単元株式数 100株
計	8,046,233	8,046,233	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成25年6月27日
新株予約権の数(個)	241(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	24,100(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	自 平成25年7月17日 至 平成50年7月16日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 155 資本組入額 78(注)2
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、上記新株予約権を行使することができる期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括して行使することができる。 上記は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

- (注) 1 . 新株予約権 1 個当たりの目的である株式の数 (以下、「付与株式数」という) は、100株とする。
なお、新株予約権を割り当てる日 (以下、「割当日」という) 以降、当社が当社普通株式の株式分割 (当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ) 又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てる。
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率
調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日 (基準日を定めないときはその効力発生日) 以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。
また、割当日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。
付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権者に通知又は公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告する。
- (注) 2 . 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げる。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (注) 3 . 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項
当社が、合併 (当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転 (以上を総称して以下「組織再編行為」という) をする場合において、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権 (以下「残存新株予約権」という) の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、組織再編行為時に定める契約書又は計画書等に定めた場合には、それぞれの組織再編行為時に定める契約書又は計画書等に記載された条件に基づき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社 (以下「再編対象会社」という) の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。
- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。
- (4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	8,046,233	-	2,940,997	-	1,946,470

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
山喜共伸会	大阪市中央区上町1丁目3番1号 山喜株式会社総務部内	602	7.49
宮本恵史	東京都新宿区	519	6.45
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4番2号	385	4.79
日清紡ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋人形町2丁目31番11号	381	4.74
宮本武雄	大阪市中央区	371	4.61
山喜従業員持株会	大阪市中央区上町1丁目3番1号 山喜株式会社内	276	3.43
株式会社オフィスサポート	東京都渋谷区南平台町9番1号	190	2.36
宮本佐知子	堺市西区	176	2.19
村上世彰	東京都渋谷区	113	1.40
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	109	1.36
計	-	3,125	38.85

- (注) 1. 当社は自己株式を511,782株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 上記大株主の宮本武雄氏(当社名誉会長)は平成25年9月19日に死亡いたしましたが、平成25年9月30日現在名義変更手続きが未了の為、平成25年9月30日現在の株主名簿に基づき記載しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 511,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,533,000	75,330	-
単元未満株式	普通株式 1,533	-	-
発行済株式総数	8,046,233	-	-
総株主の議決権	-	75,330	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 山喜株式会社	大阪市中央区上町1丁目 3番1号	511,700	-	511,700	6.36
計	-	511,700	-	511,700	6.36

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,508,772	1,910,085
受取手形及び売掛金	2,485,622	2,692,915
製品	4,395,351	4,196,342
仕掛品	66,655	65,243
原材料	345,913	383,755
その他	810,994	1,163,651
貸倒引当金	570	820
流動資産合計	9,612,739	10,411,173
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,414,744	1,260,731
機械装置及び運搬具(純額)	136,982	143,729
土地	2,169,491	1,753,415
建設仮勘定	128,400	137,850
その他(純額)	152,969	150,628
有形固定資産合計	4,002,588	3,446,355
無形固定資産		
投資その他の資産	374,450	395,025
投資有価証券	102,605	112,974
その他	110,219	98,456
貸倒引当金	1,232	1,550
投資その他の資産合計	211,592	209,879
固定資産合計	4,588,631	4,051,259
資産合計	14,201,371	14,462,432
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 2,356,690	3,045,080
短期借入金	2,363,169	2,380,362
1年内返済予定の長期借入金	1,146,814	963,297
未払法人税等	41,482	33,380
賞与引当金	38,940	56,100
返品調整引当金	126,000	122,000
その他	637,950	644,398
流動負債合計	6,711,047	7,244,618
固定負債		
長期借入金	1,401,862	1,139,915
繰延税金負債	15,110	18,547
再評価に係る繰延税金負債	323,013	182,637
退職給付引当金	151,314	160,129
その他	154,177	161,918
固定負債合計	2,045,478	1,663,146
負債合計	8,756,525	8,907,765

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,940,997	2,940,997
資本剰余金	2,724,168	2,472,823
利益剰余金	811,557	182,164
自己株式	79,306	79,306
株主資本合計	4,774,302	5,152,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,287	33,493
繰延ヘッジ損益	198,255	123,941
土地再評価差額金	413,410	159,913
為替換算調整勘定	15,950	66,380
その他の包括利益累計額合計	654,903	383,729
新株予約権	-	927
少数株主持分	15,638	17,659
純資産合計	5,444,845	5,554,667
負債純資産合計	14,201,371	14,462,432

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	8,947,661	8,607,640
売上原価	6,640,713	6,490,833
返品調整引当金戻入額	3,000	4,000
売上総利益	2,309,947	2,120,807
販売費及び一般管理費	2,306,507	2,141,061
営業利益又は営業損失()	3,440	20,253
営業外収益		
受取利息	2,333	2,872
受取配当金	1,001	1,293
仕入割引	5,391	6,365
為替差益	-	32,870
受取手数料	24,211	15,889
その他	8,164	10,773
営業外収益合計	41,101	70,065
営業外費用		
支払利息	43,148	37,153
為替差損	34,246	-
その他	9,021	10,945
営業外費用合計	86,416	48,098
経常利益又は経常損失()	41,874	1,713
特別利益		
固定資産売却益	1,440	21,870
特別利益合計	1,440	21,870
特別損失		
固定資産除売却損	1,670	3,033
投資有価証券売却損	1,794	-
減損損失	-	9,052
賃貸借契約解約損	-	5,635
ゴルフ会員権評価損	-	550
ゴルフ会員権売却損	1,200	-
特別損失合計	4,664	18,270
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	45,098	5,313
法人税、住民税及び事業税	24,868	18,901
法人税等調整額	-	140,376
法人税等合計	24,868	121,474
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	69,966	126,788
少数株主利益又は少数株主損失()	437	2,237
四半期純利益又は四半期純損失()	69,529	124,550

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	69,966	126,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	940	6,206
繰延ヘッジ損益	105,600	74,314
為替換算調整勘定	24,653	50,213
その他の包括利益合計	81,886	17,894
四半期包括利益	151,853	108,893
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	151,371	106,873
少数株主に係る四半期包括利益	481	2,020

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	45,098	5,313
減価償却費	99,476	94,360
受取利息及び受取配当金	3,334	4,166
支払利息	43,148	37,153
投資有価証券売却損益(は益)	1,794	-
固定資産除売却損益(は益)	229	18,836
売上債権の増減額(は増加)	158,548	201,989
たな卸資産の増減額(は増加)	24,924	189,825
仕入債務の増減額(は減少)	747,490	675,290
未収入金の増減額(は増加)	504,790	528,878
その他	152,617	120,088
小計	357,910	368,159
利息及び配当金の受取額	3,154	4,013
利息の支払額	43,392	39,795
法人税等の支払額	23,767	28,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	293,904	303,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	6,000	4,000
有形固定資産の取得による支出	51,326	28,827
有形固定資産の売却による収入	1,906	564,168
無形固定資産の取得による支出	760	577
投資有価証券の取得による支出	614	725
投資有価証券の売却による収入	6,435	-
その他	1,279	3,251
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,078	526,788
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	240,236	15,882
長期借入れによる収入	400,000	200,000
長期借入金の返済による支出	594,910	645,464
自己株式の取得による支出	77,500	-
配当金の支払額	16,068	22
その他	7,492	25,333
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,734	454,938
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,118	22,309
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	176,973	398,096
現金及び現金同等物の期首残高	610,930	778,323
現金及び現金同等物の四半期末残高	787,903	1,176,420

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	277,989千円	262,831千円

2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融期間の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
支払手形	7,695千円	-千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
従業員給料	617,761千円	612,734千円
賞与引当金繰入額	62,400	51,000
運賃諸掛	240,861	230,558
荷造・物流費	272,870	245,171
減価償却費	61,527	48,309
退職給付費用	40,250	25,718
貸倒引当金繰入額	740	7,417

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	1,488,499千円	1,910,085千円
預金期間が3カ月を超える定期預金	700,595	733,665
現金及び現金同等物	787,903	1,176,420

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	16,068	2.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	その他資本 剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内販売	製造	海外販売	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,460,508	433,341	53,811	8,947,661	-	8,947,661
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,343	1,108,660	70,254	1,186,258	1,186,258	-
計	8,467,852	1,542,001	124,066	10,133,920	1,186,258	8,947,661
セグメント利益 (は損失)	6,758	1,913	11,860	7,014	10,455	3,440

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額10,455千円は、セグメント間取引消去であります。

(注)2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内販売	製造	海外販売	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,034,108	524,459	49,072	8,607,640	-	8,607,640
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,585	1,137,670	16,987	1,162,244	1,162,244	-
計	8,041,694	1,662,130	66,060	9,769,884	1,162,244	8,607,640
セグメント利益 (は損失)	4,450	12,932	21,778	30,260	10,006	20,253

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額10,006千円は、セグメント間取引消去であります。

(注)2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「国内販売」セグメントにおいて、当社直営店につき退店予定の資産を減損いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、9,052千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	8円83銭	16円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	69,529	124,550
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	69,529	124,550
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,870	7,534
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	16円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	3
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 25年 11月 13日

山喜株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 隆 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 島 康 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山喜株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山喜株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1.上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2.四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。